



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月24日

上場会社名 岩井コスモホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8707 URL http://www.iwaicosmo-hd.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沖津 嘉昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 笹川 貴生 TEL 06-6229-2800
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日 配当支払開始予定日 平成26年11月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	9,431	△28.9	9,173	△29.5	1,684	△61.5	1,851	△59.4	1,794	△54.7
26年3月期第2四半期	13,272	90.0	13,011	92.1	4,380	—	4,561	—	3,964	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,994百万円 (△56.8%) 26年3月期第2四半期 4,611百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	73.58	73.27
26年3月期第2四半期	163.27	161.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	201,624	37,031	18.4
26年3月期	187,389	37,005	19.7

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 37,027百万円 26年3月期 36,986百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	45.00	60.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注2) 当社は、定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(注) 当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	25,012,800株	26年3月期	25,012,800株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,317,378株	26年3月期	728,890株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	24,394,686株	26年3月期2Q	24,284,042株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示していません。しかし、四半期毎の業績・配当予想額については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	10
(1) 受入手数料	10
(2) トレーディング損益	10
(3) 自己資本規制比率	11
(4) 連結損益計算書の四半期推移	12

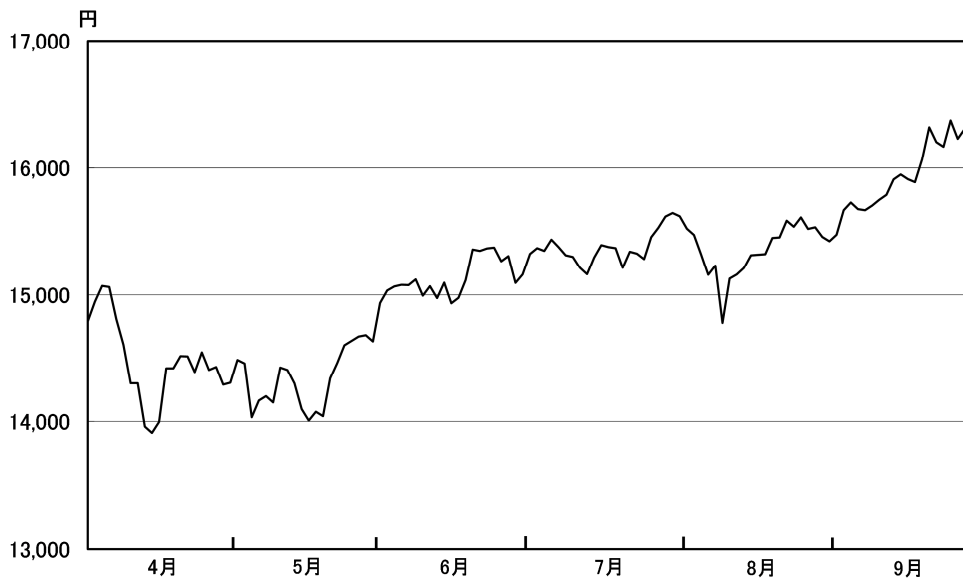
1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～9月30日）におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策の効果を下支えとして、企業収益や雇用情勢に改善傾向が見られました。しかしながら、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減に加え、ガソリン価格の高騰や輸入原材料の上昇から個人消費が弱含みに推移するなど、先行きについては、依然として不透明な状況が続いております。

株式市場は、期初より、日銀による早期の追加金融緩和への期待が後退したことを受けて下落基調となり、日経平均株価（終値）は4月中旬に14,000円を割り込みました。その後、国内主要企業の決算発表の本格化を控えて膠着感が強まったものの、5月後半からは、米国の堅調な経済指標を好感して上昇基調となり、6月上旬には15,000円台を回復しました。また、7月に入っても、米国の株高や為替の円安傾向を背景に、株価は堅調な動きとなりました。8月前半には、ウクライナやイラクにおける地政学的リスクの高まりを嫌気し、株価が急落する場面も見られましたが、8月中旬以降は、米国の良好な経済指標を受けて投資家心理が改善したことや為替の円安進行を支えに戻り歩調を強めました。日経平均株価（終値）は、9月18日に16,000円台を回復すると、その後も堅調に推移し、期末の終値は16,173円52銭と前期末（3月31日 14,827円83銭）を9.1%上回る水準で取引を終えました。

平成27年3月期第2四半期累計期間の日経平均株価(終値)の推移



このような状況のもと、当社グループの中核を担う岩井コスモ証券株式会社は、米国の現地証券会社と提携し、4月より毎朝、東京・大阪・ニューヨークの3元中継によるミーティングを開催するなど、米国及び日本のマーケットに関連する情報収集に注力しました。また、同会議はインターネットを通じて、全国の営業部店へリアルタイムに放送され、営業員からお客様にタイムリーな情報を、より迅速に提供できる体制を整えました。こうした取り組みにより、米国株式の取り扱いが増加傾向に推移しております。一方、平成26年1月にスタートした少額投資非課税制度（NISA）の口座開設及び取引促進に向けた取り組みとして、同口座での手数料無料キャンペーンの実施やセミナー開催を積極化しました。また、投資信託においては、ROEの高い日本企業への投資と米ドルへの投資を組み合わせた「J P X日経400投信（通貨選択型）米ドル」、世界のエネルギー需要の高まりに着目し、インフラ投資を対象とする「ワールド・インフラ高配当株式ファンド」など新たな商品の取り扱いにより、残高の増加を目指しました。しかしながら、東証の売買高がアベノミクスや異次元緩和の期待で膨らんだ前年同期を下回るなど、収益環境の変化に抗しきれず、当社グループの営業収益は9,431百万円（対前年同期比28.9%減少）、純営業収益は9,173百万円（同29.5%減少）とそれぞれ前年同期を下回りました。一方、販売費・一般管理費は7,488百万円（同13.2%減少）となり、以上の結果、経常利益は1,851百万円（同59.4%減少）、四半期純利益は1,794百万円（同54.7%減少）となりました。

主な収益と費用の概況は、以下のとおりであります。

(受入手数料)

受入手数料は5,982百万円(対前年同期比34.6%減少)となりました。内訳は以下のとおりであります。

①委託手数料

当第2四半期連結累計期間の東証1日平均売買高(内国普通株式)は26億16百万株(対前年同期比29.7%減少)、同売買代金(内国普通株式)は2兆3,279億円(同21.6%減少)となりました。一方、当社グループの1日平均株式委託売買高(国内)は37百万株(同43.9%減少)、同株式委託売買代金(国内)は209億円(同41.6%減少)と、それぞれ活況を呈した前年同期実績を下回り、株式を中心とする委託手数料は3,676百万円(同44.1%減少)となりました。

②引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は16百万円(対前年同期比71.5%減少)となりました。一方、債券引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は78百万円(同102.4%増加)となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では95百万円(同1.9%減少)となりました。

③募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に1,220百万円(対前年同期比19.3%減少)となりました。

④その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬手数料を中心に991百万円(対前年同期比2.6%増加)となりました。

(トレーディング損益)

株券等トレーディング損益は、米国株式のマーケットメイク方式による収益が増加したものの、ディーラーによる自己取引の減少を主因として752百万円の利益(対前年同期比20.7%減少)となりました。また、債券等トレーディング損益は外国債券の販売を中心に1,369百万円の利益(同23.9%減少)となり、その他のトレーディング損益11百万円の損失(前年同期は9百万円の利益)を含めた合計のトレーディング損益は2,110百万円の利益(対前年同期比23.5%減少)となりました。

(金融収支)

金融収益は、信用取引収益を中心に1,337百万円(対前年同期比2.2%減少)となりました。一方、金融費用は257百万円(同1.4%減少)となり、差し引き金融収支は1,080百万円(同2.3%減少)となりました。

(販売費・一般管理費)

証券基幹システムの基盤更改に伴う一時費用が発生したものの、収益の減少に伴って、業績連動型の賞与や取引所協会費などの変動費が減少したことから、販売費・一般管理費は7,488百万円(対前年同期比13.2%減少)となりました。

(営業外収支)

営業外収支は、受取配当金を中心に167百万円の利益(対前年同期比7.5%減少)となりました。

(特別損益)

特別利益として、投資有価証券の売却益86百万円を計上しました。一方、特別損失として、金融商品取引責任準備金繰入れ54百万円を計上し、差引き特別損益は31百万円の利益(前年同期は274百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の資産合計は201,624百万円(対前連結会計年度末比14,234百万円増加)となりました。

流動資産は190,658百万円(同13,823百万円増加)となりましたが、主な要因は、顧客分別金信託の増加によるものであります。固定資産は10,965百万円(同410百万円増加)となりましたが、主な要因は、投資有価証券の時価が上昇したことによる増加等であります。

一方、負債合計は164,592百万円(同14,208百万円増加)となりました。

流動負債は159,746百万円(同14,296百万円増加)となりましたが、主な要因は、顧客からの預り金の増加によるものであります。固定負債は4,287百万円(同143百万円減少)となりましたが、主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は37,031百万円(同26百万円増加)となり、自己資本比率は18.4%(前連結会計年度末は19.7%)となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績・配当予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,020	5,642
預託金	68,984	88,553
顧客分別金信託	67,822	87,404
その他の預託金	1,161	1,148
トレーディング商品	2,674	3,008
商品有価証券等	2,674	3,005
デリバティブ取引	0	2
約定見返勘定	96	—
信用取引資産	83,352	75,991
信用取引貸付金	81,689	71,060
信用取引借証券担保金	1,662	4,930
有価証券担保貸付金	500	1,907
借入有価証券担保金	500	1,907
立替金	1,067	1,407
短期差入保証金	12,339	12,361
未収収益	1,229	1,227
その他の流動資産	583	570
貸倒引当金	△14	△11
流動資産計	176,835	190,658
固定資産		
有形固定資産	1,450	1,576
建物	229	222
器具備品	626	760
土地	589	589
リース資産	4	3
無形固定資産	196	321
ソフトウェア	192	317
電話加入権	0	0
その他	3	3
投資その他の資産	8,908	9,067
投資有価証券	8,058	8,311
従業員に対する長期貸付金	11	9
長期差入保証金	794	697
その他	318	317
貸倒引当金	△274	△267
固定資産計	10,554	10,965
資産合計	187,389	201,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	30	109
商品有価証券等	20	109
デリバティブ取引	10	0
約定見返勘定	—	461
信用取引負債	52,051	48,069
信用取引借入金	45,028	36,372
信用取引貸証券受入金	7,022	11,697
有価証券担保借入金	3,448	7,318
有価証券貸借取引受入金	3,448	7,318
預り金	34,530	46,694
顧客からの預り金	32,085	38,897
その他の預り金	2,444	7,796
受入保証金	46,755	50,098
有価証券等受入未了勘定	3	—
受取差金勘定	—	0
短期借入金	5,200	5,200
1年内返済予定の長期借入金	450	450
リース債務	3	1
未払法人税等	387	131
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	898	593
資産除去債務	—	1
その他の流動負債	1,689	616
流動負債計	145,450	159,746
固定負債		
長期借入金	2,250	2,025
繰延税金負債	1,728	1,802
退職給付に係る負債	125	144
リース債務	3	2
資産除去債務	165	165
その他の固定負債	157	147
固定負債計	4,430	4,287
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	503	557
特別法上の準備金計	503	557
負債合計	150,384	164,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	19,768	20,360
自己株式	△608	△1,358
株主資本合計	34,054	33,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,018	3,210
退職給付に係る調整累計額	△86	△79
その他の包括利益累計額合計	2,931	3,131
新株予約権	19	3
純資産合計	37,005	37,031
負債・純資産合計	187,389	201,624

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益		
受入手数料	9,146	5,982
委託手数料	6,572	3,676
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	97	95
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	1,511	1,220
その他の受入手数料	965	991
トレーディング損益	2,758	2,110
金融収益	1,367	1,337
その他の商品売買損益	0	—
営業収益計	13,272	9,431
金融費用	261	257
純営業収益	13,011	9,173
販売費・一般管理費	8,630	7,488
取引関係費	1,349	1,199
人件費	4,723	3,743
不動産関係費	989	931
事務費	1,234	1,264
減価償却費	73	94
租税公課	113	98
その他	144	157
営業利益	4,380	1,684
営業外収益	207	184
営業外費用	26	17
経常利益	4,561	1,851
特別利益		
投資有価証券売却益	16	86
特別利益計	16	86
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	31	54
店舗移転費用	258	—
特別損失計	290	54
税金等調整前四半期純利益	4,286	1,883
法人税、住民税及び事業税	316	91
法人税等調整額	5	△2
法人税等合計	322	88
少数株主損益調整前四半期純利益	3,964	1,794
少数株主利益	—	—
四半期純利益	3,964	1,794

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,964	1,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	647	192
退職給付に係る調整額	—	7
その他の包括利益合計	647	199
四半期包括利益	4,611	1,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,611	1,994
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年9月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式800,000株の取得を実施し、当第2四半期連結累計期間において自己株式が926百万円増加しております。

また、ストック・オプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が176百万円減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は1,358百万円となっております。

4. 補足情報

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
委託手数料	6,572	3,676
(株券)	(6,320)	(3,578)
(債券)	(9)	(2)
(受益証券)	(110)	(94)
(その他)	(131)	—
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	97	95
(株券)	(58)	(16)
(債券)	(38)	(78)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,511	1,220
その他の受入手数料	965	991
合計	9,146	5,982

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
株券	6,472	3,693
債券	60	91
受益証券	2,411	2,080
その他	202	115
合計	9,146	5,982

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第2四半期 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
株券等	949	752
債券等	1,798	1,369
その他	9	△11
合計	2,758	2,110

(3) 自己資本規制比率 岩井コスモ証券株式会社(単体)

(単位：百万円)

	前第2四半期末 (平成25年9月30日)	当第2四半期末 (平成26年9月30日)	前事業年度末 (平成26年3月31日)
基本的項目 (A)	31,560	34,771	33,896
補完的項目 (B)	566	855	708
その他有価証券評価差額金(評価益)	183	290	196
金融商品取引責任準備金	375	557	503
一般貸倒引当金	7	7	8
控除資産 (C)	1,974	2,916	2,949
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	30,152	32,711	31,654
リスク相当額 (E)	6,297	6,015	6,467
市場リスク相当額	372	396	301
取引先リスク相当額	1,826	1,838	1,942
基礎的リスク相当額	4,098	3,780	4,224
自己資本規制比率 (%) (D) / (E) × 100	478.8	543.7	489.4

(4) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第2四半期 (25. 7. 1 25. 9. 30)	前第3四半期 (25.10. 1 25.12.31)	前第4四半期 (26. 1. 1 26. 3. 31)	当第1四半期 (26. 4. 1 26. 6. 30)	当第2四半期 (26. 7. 1 26. 9. 30)
営業収益					
受入手数料	3,487	3,923	2,997	2,693	3,289
委託手数料	2,354	2,653	1,909	1,598	2,077
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	26	28	7	37	57
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	624	735	572	582	637
その他の受入手数料	482	505	508	474	516
トレーディング損益	1,170	1,134	1,132	993	1,116
金融収益	699	715	728	645	692
その他の商品売買損益	0	0	—	—	—
営業収益計	5,357	5,772	4,858	4,331	5,099
金融費用	124	127	149	117	139
純営業収益	5,232	5,645	4,708	4,213	4,959
販売費・一般管理費	4,020	3,944	3,728	3,746	3,742
取引関係費	620	612	617	601	598
人件費	2,196	2,159	1,923	1,748	1,994
不動産関係費	444	386	406	553	377
事務費	608	647	635	654	610
減価償却費	35	35	39	46	48
租税公課	40	42	37	58	40
その他	74	61	69	85	72
営業利益	1,212	1,700	980	466	1,217
営業外収益	52	76	44	141	43
営業外費用	21	0	9	6	10
経常利益	1,242	1,776	1,015	601	1,250
特別利益	△9	—	1,115	—	86
特別損失	33	97	30	24	29
税金等調整前四半期純利益	1,199	1,679	2,099	576	1,306
法人税、住民税及び事業税	114	37	27	8	82
法人税等調整額	1	0	0	△0	△2
少数株主損益調整前四半期純利益	1,083	1,641	2,071	568	1,226
四半期純利益	1,083	1,641	2,071	568	1,226